

# 凡 例

---

- ◆ 年次は原則として、西暦を使用しています(第3章 情報通信政策の動向については和暦も使用)。
- ◆ 和暦における元号は明記する必要がない場合や一部図表において省略しています。
- ◆ 「年」とあるものは暦年(1月から12月)を、「年度」とあるものは会計年度(4月から翌年3月)を指しています。
- ◆ 企業名については、「株式会社」の記述を省略しています。
- ◆ 補助単位については、以下の記号で記述しています。
  - 1,000兆(10<sup>15</sup>)倍 …P(ペタ)
  - 1兆(10<sup>12</sup>)倍 …T(テラ)
  - 10億(10<sup>9</sup>)倍 …G(ギガ)
  - 100万(10<sup>6</sup>)倍 …M(メガ)
  - 1,000(10<sup>3</sup>)倍 …k(キロ)
  - 10分の1(10<sup>-1</sup>)倍 …d(デシ)
  - 100分の1(10<sup>-2</sup>)倍 …c(センチ)
  - 1,000分の1(10<sup>-3</sup>)倍 …m(ミリ)
  - 100万分の1(10<sup>-6</sup>)倍 …μ(マイクロ)
- ◆ 単位の繰上げは、四捨五入によっています。単位の繰上げにより、内訳の数値の合計と、合計欄の数値が一致しないことがあります。
- ◆ 構成比(%)についても、単位の繰上げのため合計が100とならない場合があります。
- ◆ 出典が明記されていない図表等は、総務省資料によるものです。
- ◆ 第164回通常国会に提出された法律案、審議会、調査研究会等については、原則として平成18年4月末現在での審議状況等を基に記述しています。